

令 和 6 年 度

滋賀県後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

滋賀県後期高齢者医療広域連合監査委員

滋賀広域監第 21 号
令和 7 年 10 月 7 日

滋賀県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 小 西 理 様

滋賀県後期高齢者医療広域連合

監査委員 若林 忠彦

監査委員 佐藤 健司

令和 6 年度滋賀県後期高齢者医療広域連合会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	6
3 特別会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	12
4 財産の状況	17
第6 審査の意見	19

(注)

1. 本文中及び表中の金額は、千円単位とし、千円未満は原則として四捨五入した。
2. 比率（%）は、小数点以下第3位で四捨五入した。
3. 「－」は、該当数値がないものである。

令和6年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

令和6年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期日

令和7年8月28日

第3 審査の方法

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、両会計に関してより適正に審査するため、監査委員選出の大津市及び彦根市の両市担当課長により令和7年7月31日に予備調査を実施し、決算審査に臨んだ。

決算審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか、予算の執行はその目的や議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を求め慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行及び財産の取得・管理については、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計

令和6年度一般会計の決算総額は、歳入で170,549千円、歳出で154,466千円となっており、歳入歳出差引額は16,083千円の剩余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

一般会計対前年度決算比較表

(単位：千円・%)

区分	決 算 額			前年度に 対する比率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	170,549	183,996	△ 13,447	92.69
歳出	154,466	176,226	△ 21,760	87.65
歳入歳出差引	16,083	7,770	8,313	

一般会計決算額は、前年度と比べて歳入及び歳出がともに減少している。歳入では主に国庫支出金及び前年度繰越金が減少し、歳出では主に総務費、民生費及び諸支出金が減少している。

特別会計

令和6年度特別会計の決算総額は、歳入で、196,155,738千円、歳出で192,211,509千円となっており、歳入歳出差引額は3,944,229千円の剩余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

特別会計対前年度決算比較表

(単位：千円・%)

区分	決 算 額			前年度に 対する比率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	196,155,738	188,612,035	7,543,703	104.00
歳出	192,211,509	182,940,121	9,271,388	105.07
歳入歳出差引	3,944,229	5,671,914	△ 1,727,685	

特別会計決算額は前年度と比べて、歳入及び歳出がともに増加している。歳入では主に市町支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が増加し、歳出では主に保険給付費が増加している。

(2) 決算収支状況

令和6年度一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度
歳入総額	A	170,549	183,996
歳出総額	B	154,466	176,226
歳入歳出差引額	A-B=C	16,083	7,770
翌年度へ繰越すべき財源計	D	—	—
継続費遞次繰越額		—	—
繰越明許費繰越額		—	—
事故繰越額		—	—
実質収支額	C-D=E	16,083	7,770
前年度実質収支額	F	7,770	12,949
前年度繰上充用金	G	—	—
単年度収支額	E-F+G=H	8,313	△ 5,179
基金積立額	I	—	—
地方債繰上償還金	J	—	—
基金積立金取崩し額	K	—	—
実質単年度収支額	H+I+J-K	8,313	△ 5,179

(注) 基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の一般会計の実質収支は、16,083千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額7,770千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、8,313千円の黒字となっている。

令和6年度特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度
歳入総額	A	196,155,738	188,612,035
歳出総額	B	192,211,509	182,940,121
歳入歳出差引額	A-B=C	3,944,229	5,671,914
翌年度へ繰越すべき財源計	D	—	—
継続費過次繰越額		—	—
繰越明許費繰越額		—	—
事故繰越額		—	—
実質収支額	C-D=E	3,944,229	5,671,914
前年度実質収支額	F	5,671,914	5,042,708
前年度繰上充用金	G	—	—
単年度収支額	E-F+G=H	△ 1,727,685	629,206
基金積立額	I	—	—
地方債繰上償還金	J	—	—
基金積立金取崩し額	K	—	—
実質単年度収支額	H+I+J-K	△ 1,727,685	629,206

(注) 基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の特別会計の実質収支は、3,944,229千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額5,671,914千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、1,727,685千円の赤字(※)となっている。

※第9期（令和6、7年度）保険料算定の際に後期高齢者医療給付費等準備基金積立金の取り崩しにより赤字分を補填する計画をあらかじめ取り決めしているため、計画通りの執行内容となる。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 総 括 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	170,079	170,549	170,549	—	—	470	100.28	100
令和5年度	184,752	183,996	183,996	—	—	△ 756	99.59	100
差引増減	△ 14,673	△ 13,447	△ 13,447	—	—	1,226		
前年度対比	92.06	92.69	92.69	—	—			

本年度の調定額及び収入済額は、170,549千円で、それぞれ前年度に比べ13,447千円減少している。これは、主に国庫支出金、前年度繰越金が減少したことによるものである。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	106,559	106,559	106,559	—	—	0	100	100
令和5年度	105,558	105,558	105,558	—	—	0	100	100
差引増減	1,001	1,001	1,001	—	—	0		
前年度対比	100.95	100.95	100.95	—	—			

本年度の分担金及び負担金の調定額及び収入済額は、106,559千円で、それぞれ前年度に比べ1,001千円増加している。これは、市町分賦金が増加したことに伴うものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	55,676	56,073	56,073	—	—	397	100.71	100
令和5年度	66,183	65,409	65,409	—	—	△ 774	98.83	100
差引増減	△ 10,507	△ 9,336	△ 9,336	—	—	1,171		
前年度対比	84.12	85.73	85.73	—	—			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、56,073千円で、それぞれ前年度に比べ9,336千円減少している。

第3款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	7,770	7,770	7,770	—	—	0	100	100
令和5年度	12,950	12,949	12,949	—	—	△ 1	99.99	100
差引増減	△ 5,180	△ 5,179	△ 5,179	—	—	1		
前年度対比	60.00	60.00	60.00	—	—			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は7,770千円で、それぞれ前年度に比べ5,179千円減少している。

第4款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	74	147	147	—	—	73	198.65	100
令和5年度	61	80	80	—	—	19	131.15	100
差引増減	13	67	67	—	—	54		
前年度対比	121.31	183.75	183.75	—	—			

本年度の諸収入の調定額及び収入済額は147千円で、それぞれ前年度に比べ67千円増加している。

(2) 岁出

一般会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳出総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	170,079	154,466	—	—	—	15,613	90.82
令和5年度	184,752	176,226	—	—	—	8,526	95.39
差引増減	△ 14,673	△ 21,760	—	—	—	7,087	
前年度対比	92.06	87.65	—	—	—		

本年度の支出済額は154,466千円で、前年度に比べ21,760千円減少している。

これは、主に民生費が減少したことが要因である。

不用額は15,613千円で、前年度に比べ7,087千円増加している。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	366	223	—	—	—	143	60.93
令和5年度	435	339	—	—	—	96	77.93
差引増減	△ 69	△ 116	—	—	—	47	
前年度対比	84.14	65.78	—	—	—		

本年度の議会費の支出済額は223千円で、前年度に比べ116千円減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	105,456	97,411	—	—	—	8,045	92.37
令和5年度	106,146	101,484	—	—	—	4,662	95.61
差引増減	△ 690	△ 4,073	—	—	—	3,383	
前年度対比	99.35	95.99	—	—	—		

本年度の総務費の支出済額は97,411千円で、前年度に比べ4,073千円減少している。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	56,485	51,063	—	—	—	5,422	90.40
令和5年度	65,219	63,455	—	—	—	1,764	97.30
差引増減	△ 8,734	△ 12,392	—	—	—	3,658	
前年度対比	86.61	80.47	—	—	—		

本年度の民生費の支出済額は51,063千円で、前年度に比べ12,392千円減少している。

第4款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	1	0	—	—	—	1	—
令和5年度	1	0	—	—	—	1	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の公債費については、前年度と同様に支出していない。

第5款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	5,771	5,770	—	—	—	1	99.98
令和5年度	10,951	10,949	—	—	—	2	99.98
差引増減	△ 5,180	△ 5,179	—	—	—	△ 1	
前年度対比	52.70	52.70	—	—	—		

本年度の諸支出金の支出済額は5,770千円で、前年度に比べ5,179千円減少している。

第6款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	2,000	0	—	—	—	2,000	—
令和5年度	2,000	0	—	—	—	2,000	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の予備費の充用は発生していない。

3 特別会計

(1) 島入

特別会計島入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 総 括 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	195,873,999	196,181,299	196,155,738	5,085	20,477	281,739	100.14	99.99
令和5年度	184,211,114	188,632,257	188,612,035	75	20,148	4,400,921	102.39	99.99
差引増減	11,662,885	7,549,042	7,543,703	5,010	329	△ 4,119,182		
前年度対比	106.33	104.00	104.00	—	101.63			

本年度の調定額は196,181,299千円、収入済額は196,155,738千円で、前年度に比べ調定額は7,549,042千円、収入済額は7,543,703千円と、それぞれ増加している。

これは、主に市町支出金、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	36,767,661	37,192,101	37,192,101	—	—	424,440	101.15	100
令和5年度	32,522,481	33,404,559	33,404,559	—	—	882,078	102.71	100
差引増減	4,245,180	3,787,542	3,787,542	—	—	△ 457,638		
前年度対比	113.05	111.34	111.34	—	—			

本年度の市町支出金の調定額及び収入済額は、37,192,101千円となり、それぞれ前年度に比べ3,787,542千円増加している。

これは、健康診査負担金の追加及び他負担金全般が増加したことによるものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	60,706,610	61,785,850	61,785,850	—	—	1,079,240	101.78	100
令和5年度	57,257,593	61,159,377	61,159,377	—	—	3,901,784	106.81	100
差引増減	3,449,017	626,473	626,473	—	—	△ 2,822,544		
前年度対比	106.02	101.02	101.02	—	—			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、61,785,850千円で、それぞれ前年度に比べ626,473千円増加している。

これは、療養給付費等負担金、高額療養費負担金、国庫補助金（調整交付金等）が増加したことによるものである。

第3款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	16,098,009	16,085,717	16,085,717	—	—	△ 12,292	99.92	100
令和5年度	15,283,032	15,273,967	15,273,967	—	—	△ 9,065	99.94	100
差引増減	814,977	811,750	811,750	—	—	△ 3,227		
前年度対比	105.33	105.31	105.31	—	—			

本年度の県支出金の調定額及び収入済額は、16,085,717千円で、それぞれ前年度に比べ811,750千円増加している。

これは、療養給付費負担金、高額医療費負担金が増加したことによるものである。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	74,785,425	73,426,086	73,426,086	—	—	△ 1,359,339	98.18	100
令和5年度	71,955,963	71,451,392	71,451,392	—	—	△ 504,571	99.30	100
差引増減	2,829,462	1,974,694	1,974,694	—	—	△ 854,768		
前年度対比	103.93	102.76	102.76	—	—			

本年度の支払基金交付金の調定額及び収入済額は、73,426,086千円で、それぞれ前年度に比べ1,974,694千円増加している。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	72,781	148,279	148,279	—	—	75,498	203.73	100
令和5年度	44,886	101,918	101,918	—	—	57,032	227.06	100
差引増減	27,895	46,361	46,361	—	—	18,466		
前年度対比	162.15	145.49	145.49	—	—			

本年度の特別高額医療費共同事業交付金の調定額及び収入済額は、148,279千円で、それぞれ前年度に比べ46,361千円増加している。

第6款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	4,109	4,812	4,812	—	—	703	117.11	100
令和5年度	558	579	579	—	—	21	103.76	100
差引増減	3,551	4,233	4,233	—	—	682		
前年度対比	736.38	831.09	831.09	—	—			

本年度の財産収入の調定額及び収入済額は4,812千円で、それぞれ前年度に比べ4,233千円増加している。

第7款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	1,662,909	1,662,908	1,662,908	—	—	△ 1	99.99	100
令和5年度	2,011,287	2,011,286	2,011,286	—	—	△ 1	99.99	100
差引増減	△ 348,378	△ 348,378	△ 348,378	—	—	0		
前年度対比	82.68	82.68	82.68	—	—			

本年度の繰入金の調定額及び収入済額は1,662,908千円で、それぞれ前年度に比べ348,378千円減少している。

第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	5,671,914	5,671,913	5,671,913	—	—	△ 1	99.99	100
令和5年度	5,042,708	5,042,708	5,042,708	—	—	0	100	100
差引増減	629,206	629,205	629,205	—	—	△ 1		
前年度対比	112.48	112.48	112.48	—	—			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は5,671,913千円で、それぞれ前年度に比べ629,205千円増加している。

第9款 県財政安定化基金借入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	1	0	0	—	—	△ 1	0	—
令和5年度	1	0	0	—	—	△ 1	0	—
差引増減	0	0	0	—	—	0	—	—
前年度対比	100	0	0	—	—	—	—	—

本年度の県財政安定化基金借入金については、前年度と同様に発生していない。

第10款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和6年度	104,580	203,632	178,070	5,085	20,477	73,490	170.27	87.45
令和5年度	92,605	186,472	166,249	75	20,148	73,644	179.52	89.15
差引増減	11,975	17,160	11,821	5,010	329	△ 154	—	—
前年度対比	112.93	109.20	107.11	-	101.63	—	—	—

本年度の諸収入の収入済額は178,070千円で、前年度に比べ11,821千円増加している。これは、主に第三者納付金、給付費返還金等が増加したことによるものである。

収入未済額は、20,477千円で、不当利得返還金（第三者行為損害賠償金、診療報酬返還金等）に係る収入未済で、前年度に比べ329千円増加した。

(2) 岐出

特別会計岐出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

岐出総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遁次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	195,873,999	192,211,509	—	—	—	3,662,490	98.13
令和5年度	184,211,114	182,940,121	—	—	—	1,270,993	99.31
差引増減	11,662,885	9,271,388	—	—	—	2,391,497	—
前年度対比	106.33	105.07	—	—	—	—	—

本年度の支出済額は192,211,509千円で、前年度に比べ9,271,388千円増加している。

これは、主に、保険給付費が増加したことによるものである。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	805,218	766,531	—	—	—	38,687	95.20
令和5年度	601,728	585,437	—	—	—	16,291	97.29
差引増減	203,490	181,094	—	—	—	22,396	
前年度対比	133.82	130.93	—	—	—		

本年度の総務費の支出済額は766,531千円で、前年度に比べ181,094千円増加している。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	188,047,875	184,620,878	—	—	—	3,426,997	98.18
令和5年度	177,793,327	176,651,466	—	—	—	1,141,861	99.36
差引増減	10,254,548	7,969,412	—	—	—	2,285,136	
前年度対比	105.77	104.51	—	—	—		

本年度の保険給付費の支出済額は184,620,878千円で、前年度に比べ7,969,412千円増加している。これは、療養給付費や高額療養費等が増加したことによるものである。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	53,160	53,159	—	—	—	1	99.99
令和5年度	60,664	60,664	—	—	—	0	100
差引増減	△ 7,504	△ 7,505	—	—	—	1	
前年度対比	87.63	87.63	—	—	—		

本年度の県財政安定化基金拠出金の支出済額は53,159千円で、前年度と比べ7,505千円減少している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	110,309	102,379	—	—	—	7,930	92.81
令和5年度	94,925	85,534	—	—	—	9,391	90.11
差引増減	15,384	16,845	—	—	—	△ 1,461	
前年度対比	116.21	119.69	—	—	—		

本年度の特別高額医療費共同事業拠出金の支出済額は102,379千円で、前年度に比べ16,845千円増加している。

第5款 支払基金拠出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	135,538	135,537	—	—	—	1	100
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—
差引増減	—	—	—	—	—	—	
前年度対比	—	—	—	—	—		

令和6年度から制度が開始された出産育児一時金の後期高齢者負担分に係る支出済額となる。

第6款 保健事業費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 過次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	905,342	723,590	—	—	—	181,752	79.92
令和5年度	456,287	364,005	—	—	—	92,282	79.78
差引増減	449,055	359,585	—	—	—	89,470	
前年度対比	198.42	198.79	—	—	—		

本年度の保健事業費の支出済額は723,590千円で、前年度に比べ359,585千円増加している。

これは、健康診査受診者数の増加によるものである。

第7款 基金積立金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	1,541,583	1,541,583	—	—	—	0	100
令和5年度	1,118,410	1,118,410	—	—	—	0	100
差引増減	423,173	423,173	—	—	—	0	
前年度対比	137.84	137.84	—	—	—		

本年度の基金積立金の額は1,541,583千円で、前年度に比べ423,173千円増加している。

第8款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	1	0	—	—	—	1	—
令和5年度	1	0	—	—	—	1	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の公債費については、前年度と同様に発生していない。

第9款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度	4,274,765	4,267,851	—	—	—	6,914	99.84
令和5年度	4,084,135	4,074,606	—	—	—	9,529	99.77
差引増減	190,630	193,245	—	—	—	△ 2,615	
前年度対比	104.67	104.74	—	—	—		

本年度の諸支出金の支出済額は4,267,851千円で、前年度に比べ193,245千円増加している。

これは、主に前年度の国庫負担金等の精算に伴う返還金が増加したことによるものである。

第10款 予備費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 遅次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和6年度		208	0	—	—	—	208	—
令和5年度		1,637	0	—	—	—	1,637	—
差引増減		△ 1,429	0	—	—	—	△ 1,429	
前年度対比		12.71	0	—	—	—		

本年度は、高額療養費の支出のため、予備費から1,792千円流用している。

4 財産の状況

本年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 物品（重要物品）

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
広域連合電算処理システム（標準システム）生 体情報認証システム機器等一式	一式	△一式	0式
広域連合電算処理システム機器等	一式	△一式	0式

重要物品は、取得価格が100万円以上の備品である。

(2) 基金

(単位：千円)

名称	区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
後期高齢者医療 給付費等準備基金	現金	3,403,703	△ 121,283	3,282,420

《参考資料》

◎ 被保険者数

(単位：人)

期別	年月	被保険者数 (うち障害認定者)	増減
第1期	平成20年4月末	133,613 (5,534)	
	平成21年4月末	137,195 (4,896)	3,582 (△638)
第2期	平成22年4月末	140,969 (4,464)	3,774 (△432)
	平成23年4月末	145,010 (4,080)	4,041 (△384)
第3期	平成24年4月末	148,799 (3,796)	3,789 (△284)
	平成25年4月末	152,577 (3,523)	3,778 (△273)
第4期	平成26年4月末	154,277 (3,391)	1,700 (△132)
	平成27年4月末	157,427 (3,177)	3,150 (△214)
第5期	平成28年4月末	162,673 (2,926)	5,246 (△251)
	平成29年4月末	168,240 (2,663)	5,567 (△263)
第6期	平成30年4月末	173,472 (2,421)	5,232 (△242)
	令和元年4月末	179,450 (2,293)	5,978 (△128)
第7期	令和2年4月末	183,230 (2,146)	3,780 (△147)
	令和3年4月末	184,097 (2,081)	867 (△65)
第8期	令和4年4月末	189,897 (1,941)	5,800 (△140)
	令和5年4月末	198,549 (1,688)	8,652 (△141)
第9期	令和6年4月末	208,039 (1,473)	9,490 (△215)

◎ 医療費の動向

①費用額

(単位：百万円・%)

期別	年度	金額	月平均	増減率	備考
第1期	平成20年度	101,749	9,250	—	11ヶ月
	平成21年度	118,328	9,861	6.61	
第2期	平成22年度	126,537	10,545	6.94	
	平成23年度	131,950	10,996	4.28	
第3期	平成24年度	135,432	11,286	2.64	
	平成25年度	140,190	11,683	3.52	
第4期	平成26年度	142,658	11,888	1.75	
	平成27年度	148,921	12,410	4.39	
第5期	平成28年度	152,661	12,722	2.51	
	平成29年度	159,190	13,266	4.28	
第6期	平成30年度	163,002	13,583	2.39	
	令和元年度	169,061	14,088	3.72	
第7期	令和2年度	164,380	13,698	△ 2.77	
	令和3年度	168,940	14,078	2.77	
第8期	令和4年度	179,288	14,941	6.13	
	令和5年度	191,632	15,969	6.88	
第9期	令和6年度	199,985	16,665	4.36	

②保険給付額

(単位：百万円・%)

期別	年度	金額	月平均	増減率	備考
第1期	平成20年度	92,558	8,414	—	11ヶ月
	平成21年度	108,122	9,010	7.08	
第2期	平成22年度	116,054	9,671	7.34	
	平成23年度	121,226	10,102	4.46	
第3期	平成24年度	124,620	10,385	2.80	
	平成25年度	129,076	10,756	3.58	
第4期	平成26年度	131,468	10,956	1.86	
	平成27年度	137,444	11,454	4.55	
第5期	平成28年度	140,734	11,728	2.39	
	平成29年度	146,526	12,210	4.11	
第6期	平成30年度	149,428	12,452	1.98	
	令和元年度	155,105	12,925	3.80	
第7期	令和2年度	151,031	12,586	△ 2.62	
	令和3年度	155,444	12,954	2.92	
第8期	令和4年度	164,589	13,716	5.88	
	令和5年度	175,686	14,641	6.74	
第9期	令和6年度	183,599	15,300	4.50	

第6 審査の意見

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度創設から17年余りが経過し高齢者を支える制度として定着がみられるが、昨今は、制度開始時には13万人であった被保険者の数が、令和7年3月には21万5,000人で約6割増となっているところであり、加えて医療の高度化も相まって、医療費も大幅な増加傾向にある。

また、令和7年度に実施する第10期（令和8、9年度）の保険料率の設定にあたっては、子ども・子育て支援金の財源を医療保険の仕組みを通じて求める方式の導入や、高額療養費の自己負担限度額の見直しが検討されるなど、後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えようとしている。

このような中、令和6年12月2日の被保険者証廃止に伴い、マイナンバーカードを使用した「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行されたが、マイナ保険証への移行期間を確保するため、マイナ保険証の保有状況にかかわらず職権で資格確認書を交付する暫定運用が実施されている。さらに、被保険者である後期高齢者のマイナ保険証の利用率が他の年代と比較し相対的に低い状況にあることから、令和8年8月の年次更新まで延長された。このことにより、マイナ保険証の利点が十分浸透しない恐れもあるため、関係機関と連携し、被保険者により丁寧できめ細かな周知・広報に取り組まれたい。

次に、令和6年度決算の状況についてであるが、一般会計では、実質収支は黒字であり、歳出予算の執行率は90.82%であることから、適正な予算編成・執行が行われていると認められる。

また、特別会計においても、実質収支は黒字であり、歳入面において、保険料収納率が現年度分で99.67%となるなど、引き続き高い収納率を維持しており、各市町における努力の成果として評価できるものである。

一方、歳出面では予算の執行率は98.13%であり、医療給付費総額が対前年度比4.51%増となった。医療給付費総額の増加は、団塊の世代の加入が続き被保険者数が増加したことが主な要因と思料され、今後も医療費の動向に細心の注意を払う必要があるが、一般会計同様に適正な予算編成・執行が行われていると認められる。

次に保健事業は、令和5年度に策定された「第3次保健事業実績計画（データヘルス計画）」に基づく計画達成のためにP D C Aでの進捗管理を実施しており、更に質の高い取組みが推進できるよう努力している。また、保健事業と介護予防の一体的な実施事業では、被保険者へのハイリスクアプローチを行うため、健診事業で得られた資料等を活用しつつ、各市町の特性を考慮した情報提供を行うことにより、市町に寄り添って体系的に取り組まれたい。

また、歯科健康診査受診勧奨事業については、オーラルフレイル対策等が健康寿命の延伸に顕著な効果が見込めるため、保険者、行政機関のみで受診勧奨を行うのではなく、歯科医師会、民間団体とも連携してより効果的・効率的に事業を実施されたい。

最後に広域連合事務局の組織は限られた人員で運営しており、D Xの推進等による事務の省力化・効率化が必要である。さらに、業務委託に関しては、昨今の物価上昇、人件費高騰等の影響を大きく受けている。従って、費用対効果等を十分に考慮し、価格の妥当性や必要性についても十分に検討されたい。

また、広域連合事務局職員の多くが、市町からの派遣職員等で構成される組織の特殊性に鑑み、人事異動による業務の停滞、事務誤り等が発生するリスクが危惧される。広域連合事務局において業務マニュアル等を整備するとともに内部統制によるリスク管理を行い、これらリスクを回避することを意識した質の高い事務を遂行できる人材育成や職場づくりに取り組まれたい。